



2020年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月13日

上場会社名 三光合成株式会社

上場取引所 東

コード番号 7888 URL <http://www.sankogosei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 健宗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 芹川 明

TEL 0763-52-7105

定時株主総会開催予定日 2020年8月26日

配当支払開始予定日

2020年8月27日

有価証券報告書提出予定日 2020年8月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の連結業績(2019年6月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	50,716	8.0	694	69.2	199	90.3	406	
2019年5月期	55,146	5.5	2,253	20.8	2,065	21.2	1,352	27.1

(注) 包括利益 2020年5月期 978百万円 (%) 2019年5月期 1,144百万円 (42.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	13.32		2.2	0.4	1.4
2019年5月期	45.79		7.5	4.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 百万円 2019年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	48,012	18,551	37.9	596.37
2019年5月期	48,117	19,985	40.5	638.66

(参考) 自己資本 2020年5月期 18,179百万円 2019年5月期 19,469百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	1,608	2,779	1,727	7,499
2019年5月期	2,985	2,799	74	7,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期		7.00		7.00	14.00	426	30.6	2.2
2020年5月期		7.00		2.00	9.00	274		1.5
2021年5月期(予想)		2.00		4.00	6.00		91.5	

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日～2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	0.6	800	15.3	350	75.9	200		6.56

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年5月期	30,688,569 株	2019年5月期	30,688,569 株
期末自己株式数	2020年5月期	204,637 株	2019年5月期	204,630 株
期中平均株式数	2020年5月期	30,483,934 株	2019年5月期	29,540,276 株

(参考) 個別業績の概要

2020年5月期の個別業績(2019年6月1日～2020年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	22,433	2.3	411	49.3	885	40.9	680	38.9
2019年5月期	22,960	3.9	813	8.4	1,498	20.1	1,113	15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期	22.31	
2019年5月期	37.68	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年5月期	33,919		17,827		52.6		584.83	
2019年5月期	33,559		17,574		52.4		576.50	

(参考) 自己資本 2020年5月期 17,827百万円 2019年5月期 17,574百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による、経済の急激な減速や米中貿易摩擦の長期化等の影響もあり、先行きに対し不透明感が強まっております。

当社海外の事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、第4四半期連結会計期間において、各国政府による外出禁止令等による影響から、当社の主要顧客である自動車メーカーが中国、北米、欧州をはじめ、東南アジアなど世界規模で減産、操業停止したことにより、生産活動が停滞しました。

この様な状況のもと、当社グループでは前連結会計年度に引き続き、付加価値の高い製品の受注と生産体制の整備を強化し、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高50,716百万円（前期比8.0%減）、営業利益は694百万円（前期比69.2%減）、経常利益は199百万円（前期比90.3%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は406百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益1,352百万円）となりました。

当社グループの事業部門別売上高

事業部門別	2019年5月期		2020年5月期		増減	
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	増減率
情報・通信機器	6,780	12.3	6,544	12.9	△235	△3.5
車両	34,756	63.0	29,384	57.9	△5,372	△15.5
家電その他	4,058	7.4	3,881	7.7	△176	△4.3
成形品計	45,595	82.7	39,810	78.5	△5,784	△12.7
金型	9,551	12.3	10,905	21.5	1,354	14.2
合計	55,146	100.0	50,716	100.0	△4,430	△8.0

セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ① 日本

金型は増収となりましたが、車両用内外装部品の減収が影響し、売上高は24,436百万円（前期比1.3%減）、セグメント利益は846百万円（前期比45.0%減）となりました。
- ② 欧州

車両用内外装部品の減収により、売上高は4,920百万円（前期比32.5%減）、セグメント利益は310百万円（前期比58.7%減）となりました。
- ③ アジア

金型は増収となりましたが、タイ及びインドネシアでの車両用内外装部品の減収もあり、売上高は15,136百万円（前期比11.8%減）となり、セグメント利益は166百万円（前期比70.0%減）となりました。
- ④ 北米

車両用内外装部品及び金型の受注増加により売上高は6,223百万円（前期比4.9%増）となりましたが、新製品の立上げ準備費用の増加による影響もありセグメント損失は25百万円（前期はセグメント利益50百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、48,012百万円（前期末比105百万円減）となりました。これは、受取手形及び売掛金が2,179百万円減少し、たな卸資産が649百万円及び有形固定資産が881百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、29,461百万円（前期末比1,328百万円増）となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,477百万円減少し、長期借入金が3,508百万円、リース債務が1,397百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、18,551百万円（前期末比1,434百万円減）となりました。これは、利益剰余金が865百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7,499百万円となり、前連結会計年度末より439百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,608百万円（前期比46.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失302百万円、減価償却費2,960百万円、売上債権の減少額1,958百万円及び仕入債務の減少額1,599百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,779百万円（前期比0.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,674百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,727百万円（前期は獲得した資金74百万円）となりました。これは主に長期借入金の借入による収入6,271百万円、長期借入金の返済による支出2,800百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
自己資本比率 (%)	33.1	36.0	40.5	37.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.7	31.5	20.5	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.2	3.6	4.5	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.8	15.0	13.2	4.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が長期化する懸念や米中貿易摩擦の深刻化等による景気減速等の影響により、引き続き予断を許さない状況が続くと思われま。

このような状況下、当社グループとしましては、より付加価値の高い製品や金型の受注活動を積極的に行うとともに、安定した収益構造の確保と経営体質の強化を図る所存であります。

以上の状況により、2021年5月期は連結売上高51,000百万円、営業利益800百万円、経常利益350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,059	7,499
受取手形及び売掛金	12,524	10,352
商品及び製品	1,236	1,326
仕掛品	2,010	2,485
原材料及び貯蔵品	764	848
その他	1,835	2,002
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,431	24,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,485	18,708
減価償却累計額	△10,879	△11,361
建物及び構築物 (純額)	6,606	7,346
機械装置及び運搬具	25,985	27,413
減価償却累計額	△17,787	△18,940
機械装置及び運搬具 (純額)	8,197	8,473
工具、器具及び備品	8,101	8,414
減価償却累計額	△7,073	△7,086
工具、器具及び備品 (純額)	1,028	1,328
土地	4,540	4,645
建設仮勘定	1,114	574
有形固定資産合計	21,487	22,368
無形固定資産		
のれん	176	149
その他	406	395
無形固定資産合計	583	544
投資その他の資産		
投資有価証券	13	15
繰延税金資産	426	418
その他	176	151
投資その他の資産合計	616	585
固定資産合計	22,686	23,498
資産合計	48,117	48,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,286	4,808
電子記録債務	1,810	2,521
短期借入金	2,404	1,979
1年内返済予定の長期借入金	2,663	2,695
1年内償還予定の社債	150	150
リース債務	610	777
未払法人税等	257	35
賞与引当金	131	114
役員賞与引当金	31	—
その他	3,564	2,644
流動負債合計	18,909	15,725
固定負債		
社債	225	75
長期借入金	5,928	9,405
リース債務	1,572	2,802
繰延税金負債	56	70
役員退職慰労引当金	23	23
退職給付に係る負債	981	1,007
その他	436	351
固定負債合計	9,222	13,735
負債合計	28,132	29,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,008	4,008
資本剰余金	4,087	4,087
利益剰余金	13,081	12,215
自己株式	△43	△43
株主資本合計	21,134	20,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	△4
為替換算調整勘定	△1,335	△1,669
退職給付に係る調整累計額	△325	△414
その他の包括利益累計額合計	△1,665	△2,088
非支配株主持分	516	371
純資産合計	19,985	18,551
負債純資産合計	48,117	48,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	55,146	50,716
売上原価	46,313	43,901
売上総利益	8,833	6,815
販売費及び一般管理費	6,580	6,120
営業利益	2,253	694
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	1	1
為替差益	0	—
受取賃貸料	63	66
雇用調整助成金	—	117
その他	114	60
営業外収益合計	205	265
営業外費用		
支払利息	225	337
為替差損	—	94
デリバティブ損失	—	165
その他	167	163
営業外費用合計	393	761
経常利益	2,065	199
特別利益		
固定資産売却益	11	5
国庫補助金	75	39
特別利益合計	86	44
特別損失		
固定資産売却損	6	7
固定資産除却損	43	91
関係会社株式売却損	16	—
固定資産圧縮損	75	39
スワップ差損	113	—
操業休止関連費用	—	383
特別退職金	—	25
特別損失合計	255	547
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,896	△302
法人税、住民税及び事業税	522	251
過年度法人税等	42	—
法人税等調整額	△7	△24
法人税等合計	557	227
当期純利益又は当期純損失(△)	1,338	△530
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14	△124
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,352	△406

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,338	△530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△227	△359
退職給付に係る調整額	35	△89
その他の包括利益合計	△193	△448
包括利益	1,144	△978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,163	△829
非支配株主に係る包括利益	△19	△149

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885	2,964	12,095	△43	17,901
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
新株の発行	1,123	1,123			2,246
剰余金の配当			△366		△366
親会社株主に帰属する当期純利益			1,352		1,352
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,123	1,123	986	△0	3,232
当期末残高	4,008	4,087	13,081	△43	21,134

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3	△0	△1,112	△360	△1,476	535	16,961
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高							
当期変動額							
新株の発行							2,246
剰余金の配当							△366
親会社株主に帰属する当期純利益							1,352
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	0	△223	35	△189	△19	△208
当期変動額合計	△1	0	△223	35	△189	△19	3,024
当期末残高	△4	—	△1,335	△325	△1,665	516	19,985

当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,008	4,087	13,081	△43	21,134
会計方針の変更による累積的影響額			△32		△32
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,008	4,087	13,048	△43	21,101
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△426		△426
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△406		△406
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△832	△0	△832
当期末残高	4,008	4,087	12,215	△43	20,268

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4	—	△1,335	△325	△1,665	516	19,985
会計方針の変更による累積的影響額							△32
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4	—	△1,335	△325	△1,665	516	19,952
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△426
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△406
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0		△334	△89	△423	△144	△568
当期変動額合計	0	—	△334	△89	△423	△144	△1,401
当期末残高	△4	—	△1,669	△414	△2,088	371	18,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,896	△302
減価償却費	2,623	2,960
のれん償却額	29	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△0
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△276	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42	1
受取利息及び受取配当金	△27	△21
支払利息	225	337
関係会社株式売却損益(△は益)	16	—
有形固定資産売却益	△11	△5
有形固定資産売却損	6	7
有形固定資産除却損	43	91
スワップ差損益(△は益)	113	—
デリバティブ評価損益(△は益)	—	165
特別退職金	—	25
売上債権の増減額(△は増加)	△637	1,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	△463	△705
その他の資産の増減額(△は増加)	△135	△198
仕入債務の増減額(△は減少)	△43	△1,599
その他の負債の増減額(△は減少)	298	△284
その他	45	△36
小計	3,717	2,417
利息及び配当金の受取額	27	21
利息の支払額	△220	△346
法人税等の支払額	△538	△458
特別退職金の支払額	—	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,985	1,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
有形固定資産の取得による支出	△2,734	△2,674
有形固定資産の売却による収入	27	12
その他	△91	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,799	△2,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,029	△385
長期借入金の借入れによる収入	5,120	6,271
長期借入金の返済による支出	△2,876	△2,800
社債の償還による支出	△230	△150
株式の発行による収入	2,228	—
リース債務の返済による支出	△771	△781
配当金の支払額	△366	△426
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	74	1,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100	△117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161	439
現金及び現金同等物の期首残高	6,898	7,059
現金及び現金同等物の期末残高	7,059	7,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

〔「リース」(IFRS第16号)の適用〕

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度末の有形固定資産の「建物及び構築物」が514百万円、「機械装置及び運搬具」が56百万円及び「工具、器具及び備品」が2百万円増加し、流動負債の「リース債務」が51百万円及び固定負債の「リース債務」が570百万円増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローが117百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、各国における経済活動が停滞し深刻な景気後退に陥りつつあります。当社グループにおいては、日本、英国、タイ、米国等の主力拠点等は各国政府や地域行政機関の方針に従い安全対策を実施しながら操業をしております。また、主な得意先である自動車メーカー各社は稼働調整等を行っております。しかし、それらが当社グループに及ぼす影響及び当感染症の収束時期を合理的に予測することは現時点では困難であります。よって、新型コロナウイルスの影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がないため、翌連結会計年度の一定期間にわたり当感染症の影響が継続するという一定の仮定に基づいて、当連結会計年度の会計上の見積りを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において車両分野、情報・通信機器分野及び家電その他分野向けにプラスチック製品並びにプラスチック成形用金型の製造販売を主要な目的として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,763	7,289	17,160	5,933	55,146	—	55,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,481	14	1,067	3	3,566	△3,566	—
計	27,245	7,304	18,228	5,936	58,713	△3,566	55,146
セグメント利益	1,537	752	556	50	2,897	△644	2,253
セグメント資産	21,689	4,199	14,922	5,927	46,738	1,379	48,117
その他の項目							
減価償却費	969	225	1,042	311	2,548	74	2,623
のれん償却額	—	—	—	29	29	—	29
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,905	208	1,716	615	4,446	42	4,489

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△644百万円は、セグメント間取引消去28百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△672百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,379百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額74百万円は、提出会社の管理部門に係る固定資産減価償却費74百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42百万円は、提出会社の管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額42百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,436	4,920	15,136	6,223	50,716	—	50,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,467	17	1,037	7	3,528	△3,528	—
計	26,903	4,937	16,173	6,231	54,245	△3,528	50,716
セグメント利益又は損失(△)	846	310	166	△25	1,297	△603	694
セグメント資産	22,790	5,504	14,384	4,982	47,662	350	48,012
その他の項目							
減価償却費	1,156	238	1,181	298	2,875	84	2,960
のれん償却額	—	—	—	24	24	—	24
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,016	443	1,949	107	4,517	26	4,543

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△603百万円は、セグメント間取引消去△20百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△582百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額350百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額84百万円は、提出会社の管理部門に係る固定資産減価償却費84百万円であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、提出会社の管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額26百万円であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	成形品	金型	合計
外部顧客への売上高	45,595	9,551	55,146

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
23,036	7,954	17,493	6,663	55,146

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、タイは7,036百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
9,030	1,207	7,809	3,439	21,487

(注) アジアのうち、タイは3,156百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	成形品	金型	合計
外部顧客への売上高	39,810	10,905	50,716

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
23,166	5,505	15,252	6,792	50,716

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、タイは5,162百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
9,790	1,360	8,219	2,997	22,368

(注) アジアのうち、タイは3,154百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の情報

(単位: 百万円)

	日本	欧州	アジア	北米	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	29	29	—	29
当期末残高	—	—	—	176	176	—	176

当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の情報

(単位: 百万円)

	日本	欧州	アジア	北米	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	24	24	—	24
当期末残高	—	—	—	149	149	—	149

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	638.66円	596.37円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	45.79円	△13.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,352	△406
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,352	△406
期中平均株式数 (株)	29,540,276	30,483,934

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,985	18,551
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	516	371
(うち非支配株主持分 (百万円))	(516)	(371)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	19,469	18,179
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	30,483,939	30,483,932

（重要な後発事象）

該当事項はありません。